

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(10月9日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、10月5日～10月9日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	5,987事業所	1,774人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	884人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 6,545所(※)
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 3,497人(※)

(※)10月分については、1～9日までの数値。

参考2:10月9日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	108,863事業所
○ 解雇等見込み労働者数	65,121人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	31,934人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	810	製造業	551 (うち非正規181)
2	サービス業	578	サービス業	238 (うち非正規130)
3	飲食業	552	小売業	199 (うち非正規102)
4	小売業	537	宿泊業	130 (うち非正規101)
5	建設業	502	飲食業	129 (うち非正規70)
6	卸売業	487	医療、福祉	125 (うち非正規31)
7	医療、福祉	431	労働者派遣業	112 (うち非正規109)
8	専門サービス業	423	美術館	76 (うち非正規58)
9	情報通信業	314	卸売業	65 (うち非正規33)
10	理容業	242	建設業	45 (うち非正規2)
全体		5,987		1,774 (うち非正規884)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	19,961	製造業	11,623
2	飲食業	13,111	飲食業	10,207
3	小売業	10,948	小売業	8,964
4	サービス業	9,739	宿泊業	8,107
5	建設業	6,885	労働者派遣業	4,775
6	卸売業	6,372	卸売業	3,958
7	医療、福祉	5,664	サービス業	3,394
8	宿泊業	4,861	道路旅客運送業	3,019
9	理容業	4,680	娯楽業	2,610
10	専門サービス業	4,565	物品賃貸業	1,279
全体		108,863		65,121

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,196	2,463
2	青森	1,545	936
3	岩手	1,857	485
4	宮城	1,255	1,527
5	秋田	192	870
6	山形	2,920	428
7	福島	1,581	1,137
8	茨城	610	1,012
9	栃木	2,884	851
10	群馬	3,315	978
11	埼玉	1,965	880
12	千葉	3,390	1,957
13	東京	38,621	16,240
14	神奈川	2,267	2,868
15	新潟	639	1,185
16	富山	816	703
17	石川	2,557	825
18	福井	3,287	538
19	山梨	428	369
20	長野	1,197	1,399
21	岐阜	2,211	1,513
22	静岡	2,863	1,396
23	愛知	1,474	3,457
24	三重	3,985	523
25	滋賀	1,563	433
26	京都	1,283	724
27	大阪	1,097	6,122
28	兵庫	1,762	1,946
29	奈良	156	475
30	和歌山	291	340
31	鳥取	1,225	249
32	島根	640	434
33	岡山	1,249	801
34	広島	839	1,251
35	山口	479	629
36	徳島	416	96
37	香川	358	258
38	愛媛	364	564
39	高知	1,551	69
40	福岡	341	1,530
41	佐賀	179	588
42	長崎	131	872
43	熊本	194	360
44	大分	153	460
45	宮崎	1,814	511
46	鹿児島	550	537
47	沖縄	173	1,332
	合計	108,863	65,121

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。